

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2015年12月21日に決算（限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコースは第10期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第59期）を行いました。当ファンドは主として世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

第10期末（2015年12月21日）	
基準価額	10,662円
純資産総額	4,140百万円
第10期 （2015年6月23日～2015年12月21日）	
騰落率	-5.3%
分配金合計	10円

テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

第10期末（2015年12月21日）	
基準価額	15,602円
純資産総額	8,395百万円
第10期 （2015年6月23日～2015年12月21日）	
騰落率	-6.3%
分配金合計	10円

テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第59期末（2015年12月21日）	
基準価額	14,386円
純資産総額	808百万円
第10作成期：第54期～第59期 （2015年6月23日～2015年12月21日）	
騰落率	-6.4%
分配金合計	120円

(注) 騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース

第10期（決算日 2015年12月21日）

作成対象期間：2015年6月23日～2015年12月21日

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第10作成期

第54期（決算日 2015年 7月21日）

第55期（決算日 2015年 8月20日）

第56期（決算日 2015年 9月24日）

第57期（決算日 2015年10月20日）

第58期（決算日 2015年11月20日）

第59期（決算日 2015年12月21日）

作成対象期間：2015年6月23日～2015年12月21日



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

<お問い合わせ先>

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00～17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

ホームページ：<http://www.franklintempleton.co.jp/>

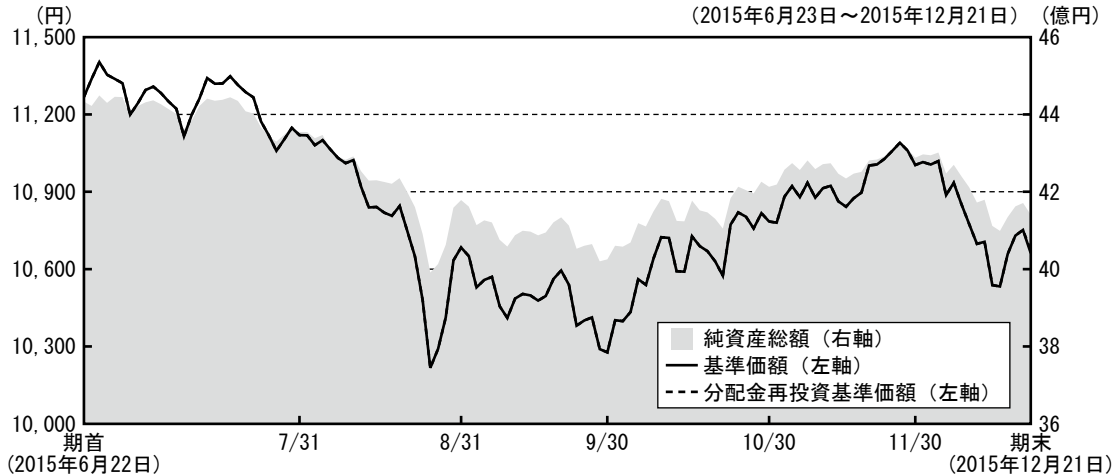
お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記<お問い合わせ先>ホームページの「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドの詳細ページにおいて「資料・レポート」の中から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付を請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第10期首：11,268円

第10期末：10,662円 (既払分配金10円)

騰落率：-5.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入金額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

② 基準価額の主な変動理由

基準価額の値下がり、は、主要投資対象である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」 (以下、「JPY限定為替ヘッジ・クラス」といいます。) が値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨 (ユーロなど) が米ドルに対して下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部 (マレーシアリング、メキシコペソなど) が対米ドルで下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部 (インドネシア、ブラジルなど) が値下がりのこと。

3 1万口当たり費用明細

項目	当期 2015年6月23日～2015年12月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は10,844円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(12)	(0.107)	
（販売会社）	(44)	(0.403)	
（受託会社）	(1)	(0.013)	
(b) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	57	0.528	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

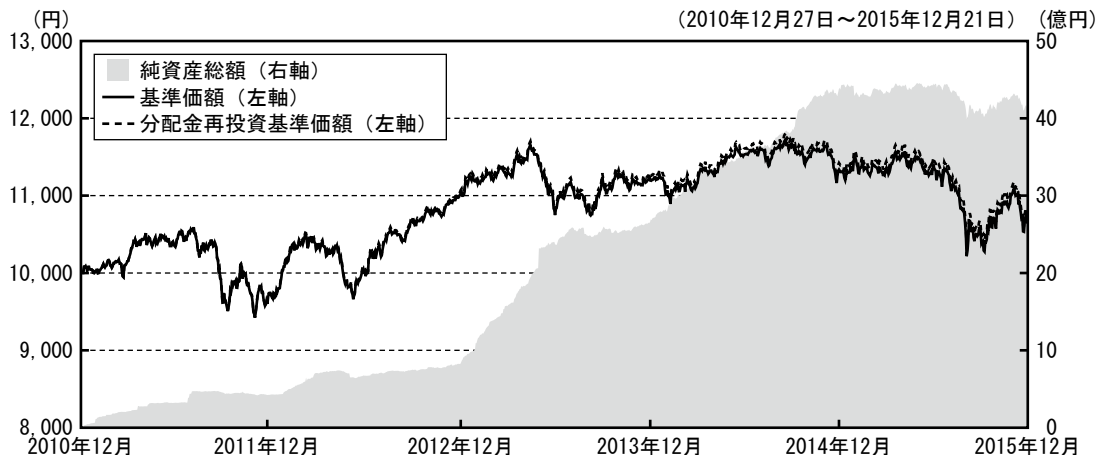
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入金額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月27日 設定日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,601	11,030	11,197	11,338	10,662
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-3.8	15.1	1.7	1.4	-5.8
純資産総額 (百万円)	31	423	882	2,683	4,393	4,140

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1」および「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

世界の債券市場では、各国地域の経済及び金融政策、そして原油価格など国際商品価格の動向に左右される展開となりました。当期末の長期金利は期首に比べて全般に低下（価格は上昇）しました。

米国の長期金利は当期を通じ全般に低下しました。米国の雇用環境や小売り動向などが堅調に回復する一方、原油価格の低迷や中国人民元の切り下げなど不透明な外部環境などを背景に期首から2015年10月にかけて米国10年国債利回りは低下しました。しかし、期末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となったことなどを受け米国10年国債利回りは上昇しましたが、期首を下回る水準で終わりました。

欧州各国の長期金利は、当期を通じ低下しました。欧州のインフレ率が低下したことを背景に欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和姿勢を示したことに加え、11月に発生したパリ同時多発テロによりリスク回避の動きで国債が買われたことから、欧州の長期金利は低下しました。

一方、新興国の債券市場では、中国経済の減速懸念に加え原油価格が下落したため新興国市場から資金が流出し、長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の122円台後半から121円台前半まで下落しました。

期首から2015年8月にかけては堅調な米国経済指標を受けて、利上げ観測が強まったことで米ドルが買われ、ドル円相場は1ドル125円台後半まで上昇しました。しかし、中国人民銀行による人民元切り下げをきっかけに米国金利の先高感の後退とリスク回避の動きから円買い需要が強まり、米ドルは8月半ばに一時1米ドル116円台前半まで下落しました。その後は、米国の利上げが意識される中、ドル円相場は120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては、米国が利上げに踏み切るとの見方が優勢となり米ドルはやや強含んだものの、原油価格が大幅に下落したことを受け、米ドルの対円相場は121円台前半と期首を下回る水準に止まりました。

一方、ユーロはECBの追加量的緩和期待から主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨も中国人民元の切り下げおよび同国経済の減速懸念や原油価格の下落などを受け、総じて軟調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、当期を通して、主要投資対象であるJPY限定為替ヘッジ・クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、メキシコ20.2%、韓国16.9%、マレーシア10.3%、ブラジル8.8%、ポーランド8.4%となりました。

<通貨別配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、米ドル92.1%、メキシコペソ20.7%、韓国ウォン16.9%、ブラジルリアル14.9%、ポーランドズロチ8.4%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、投資適格76.9%、非投資適格14.1%、その他9.0%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2015年6月23日～2015年12月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.094%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,642

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPY限定為替ヘッジ・クラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPY限定為替ヘッジ・クラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持する方針です。また、金利リスクを抑え、(インフレの影響を除いた)実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に追及します。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好していきます。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や選別的な通貨への投資を通じて増やして参ります。

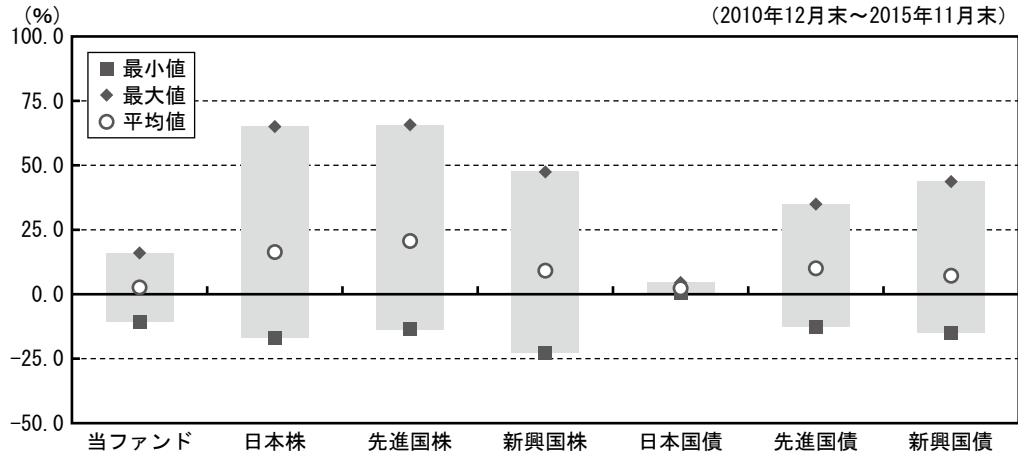
(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY-H1 ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY-H1）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.6	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2
最大値	16.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-10.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-15.0

2010年12月～2015年11月の5年間（当ファンドは2011年12月～2015年11月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 : JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

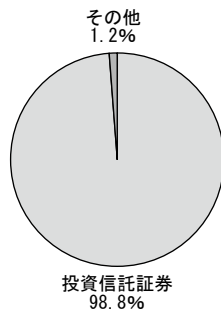
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

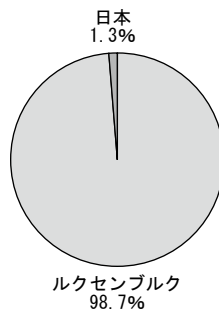
	第10期末
	2015年12月21日
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY-HI	98.7%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

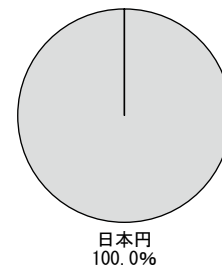
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

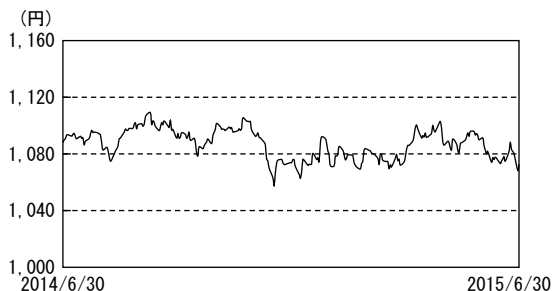
項目	第10期末
	2015年12月21日
純資産総額	4,140,653,202円
受益権総口数	3,883,651,582口
1万口当たり基準価額	10,662円

(注) 当期 (第10期) 中における追加設定元本額は321,892,324円、同解約元本額は372,432,751円です。

3 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド (2014年7月1日～2015年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2014年7月1日～2015年6月30日)

項目	比率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.30%
合計	0.85%

(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPY-H1の数値です。

(注) 1万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

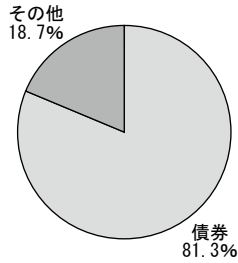
○上位10銘柄 (2015年6月30日現在)

銘柄名	通貨	比率
Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	メキシコペソ	2.50
Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	米ドル	2.38
Government of Poland, Strip, 01/25/16	ポーランドズロチ	2.35
Government of Malaysia, 3.835%, 08/12/15	マレーシアリング	2.01
Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	ユーロ	1.93
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.46%, 08/02/16	韓国ウォン	1.83
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/17	ブラジルレアル	1.56
Government of Malaysia, 4.72%, 09/30/15	マレーシアリング	1.55
Government of Malaysia, 3.197%, 10/15/15	マレーシアリング	1.53
Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 12/10/15	韓国ウォン	1.47
組入銘柄数	226銘柄	

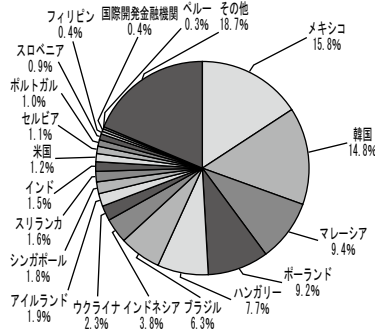
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

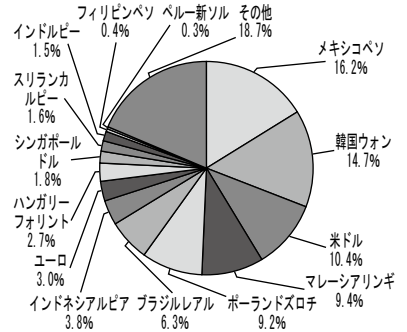
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

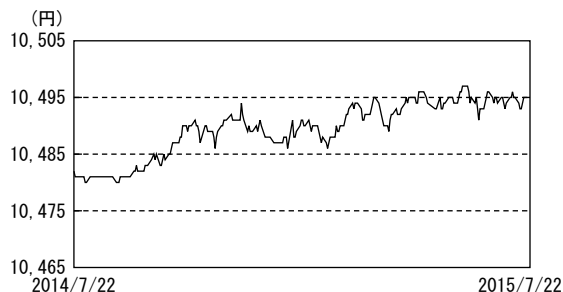


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2014年7月23日～2015年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社)	15円 (12)	0.140% (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

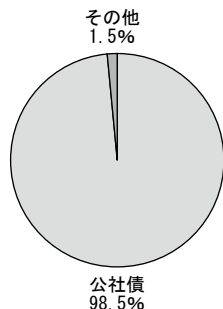
○上位10銘柄 (2015年7月22日現在)

銘柄名	業種／種別	比率
第123回利付国債（5年）	国債証券	7.6
第122回利付国債（5年）	国債証券	6.4
第121回利付国債（5年）	国債証券	3.8
第382回東北電力	普通社債券	2.7
第409回中部電力	普通社債券	2.6
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	普通社債券	2.6
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	普通社債券	2.6
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	普通社債券	2.6
第416回九州電力	普通社債券	2.6
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	普通社債券	2.6
組入銘柄数	47銘柄	

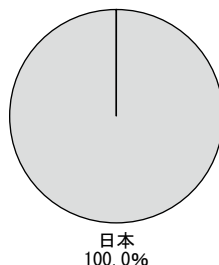
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

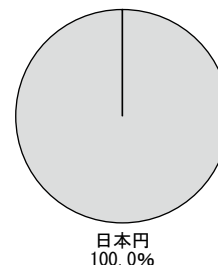
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



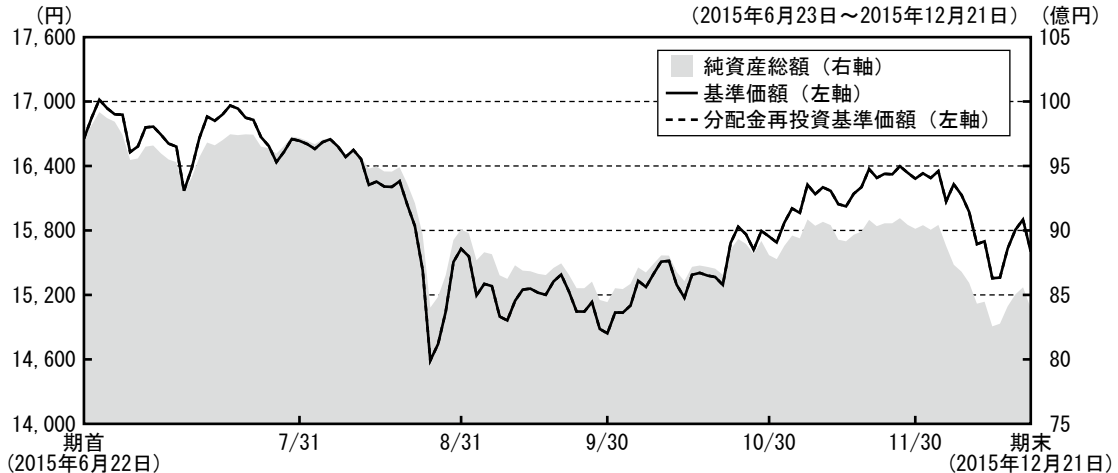
(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年7月22日現在のものです。

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第10期首：16,655円

第10期末：15,602円（既払分配金10円）

騰落率：-6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入金額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

2 基準価額の主な変動理由

基準価額の値下がりには、主要投資対象である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」（以下、「JPYクラス」といいます。）が値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（ユーロなど）が米ドルに対して下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（マレーシアリング、メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（インドネシア、ブラジルなど）が値下がりしたこと。
- ・為替相場が円高・ドル安となったこと。

3 1万口当たり費用明細

項目	当期 2015年6月23日～2015年12月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,943円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(17)	(0.107)	
（販売会社）	(64)	(0.403)	
（受託会社）	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	84	0.527	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

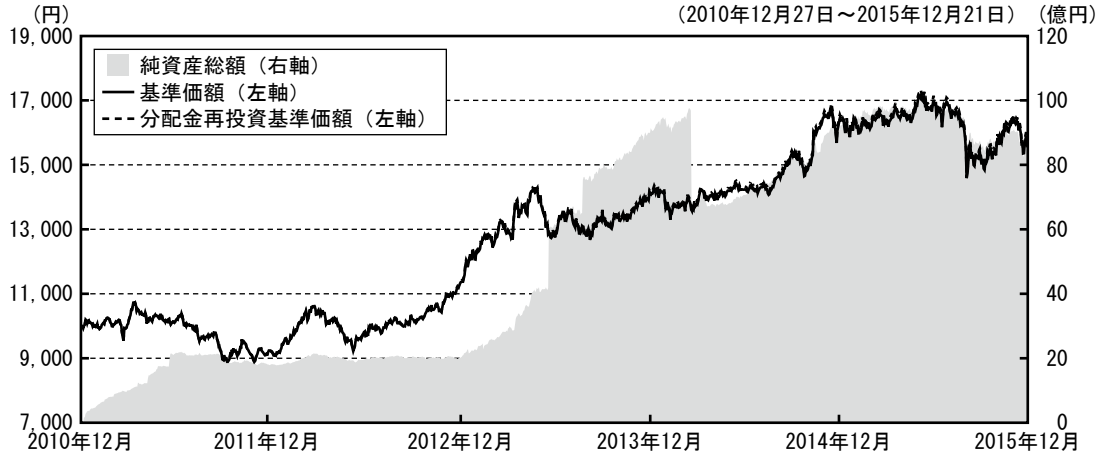
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入金額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月27日 設定日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,119	11,362	14,104	16,315	15,602
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-8.6	24.8	24.3	15.8	-4.3
純資産総額 (百万円)	164	1,786	2,086	9,090	9,138	8,395

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

世界の債券市場では、各国地域の経済及び金融政策、そして原油価格など国際商品価格の動向に左右される展開となりました。当期末の長期金利は期首に比べて全般に低下（価格は上昇）しました。

米国の長期金利は当期を通じ全般に低下しました。米国の雇用環境や小売り動向などが堅調に回復する一方、原油価格の低迷や中国人民元の切り下げなど不透明な外部環境などを背景に期首から2015年10月にかけて米国10年国債利回りは低下しました。しかし、期末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となったことなどを受け米国10年国債利回りは上昇しましたが、期首を下回る水準で終わりました。

欧州各国の長期金利は、当期を通じ低下しました。欧州のインフレ率が低下したことを背景に欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和姿勢を示したことに加え、11月に発生したパリ同時多発テロによりリスク回避の動きで国債が買われたことから、欧州の長期金利は低下しました。

一方、新興国の債券市場では、中国経済の減速懸念に加え原油価格が下落したため新興国市場から資金が流出し、長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の122円台後半から121円台前半まで下落しました。

期首から2015年8月にかけては堅調な米国経済指標を受けて、利上げ観測が強まったことで米ドルが買われ、ドル円相場は1ドル125円台後半まで上昇しました。しかし、中国人民銀行による人民元切り下げをきっかけに米国金利の先高感の後退とリスク回避の動きから円買い需要が強まり、米ドルは8月半ばに一時1米ドル116円台前半まで下落しました。その後は、米国の利上げが意識される中、ドル円相場は120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては、米国が利上げに踏み切るとの見方が優勢となり米ドルはやや強含んだものの、原油価格が大幅に下落したことを受け、米ドルの対円相場は121円台前半と期首を下回る水準に止まりました。

一方、ユーロはECBの追加量的緩和期待から主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨も中国人民元の切り下げおよび同国経済の減速懸念や原油価格の下落などを受け、総じて軟調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、当期を通して、主要投資対象である J P Y クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

(投資対象ファンド： J P Y クラス)

<国・地域配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、メキシコ20.2%、韓国16.9%、マレーシア10.3%、ブラジル8.8%、ポーランド8.4%となりました。

<通貨別配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、米ドル92.1%、メキシコペソ20.7%、韓国ウォン16.9%、ブラジルリアル14.9%、ポーランドズロチ8.4%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、投資適格76.9%、非投資適格14.1%、その他9.0%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

		第10期 2015年6月23日～2015年12月21日
当期分配金		10
(対基準価額比率)		0.064%
当期の収益		10
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		5,602

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持する方針です。また、金利リスクを抑え、(インフレの影響を除いた)実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に追及します。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好していきます。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や選別的な通貨への投資を通じて増やして参ります。

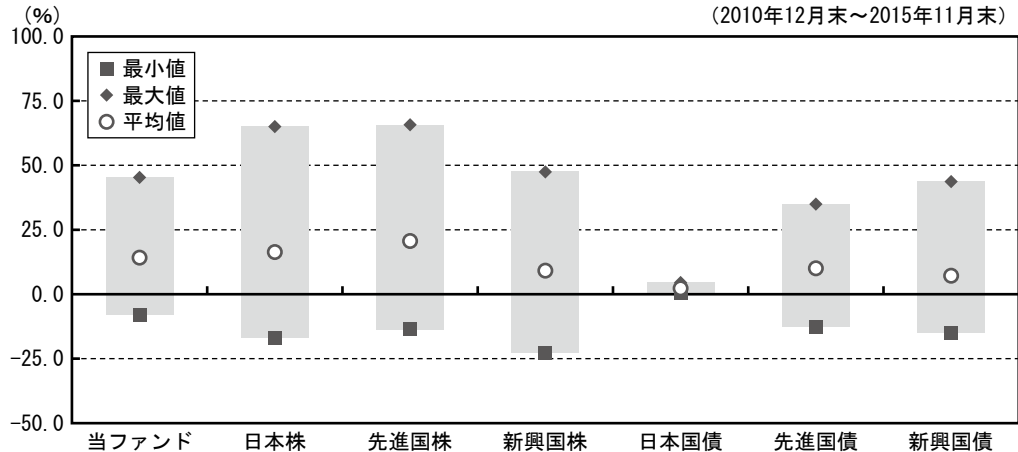
(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月および12月の20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.2	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2
最大値	45.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-8.1	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-15.0

2010年12月～2015年11月の5年間（当ファンドは2011年12月～2015年11月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国債 : シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 : JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンプルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

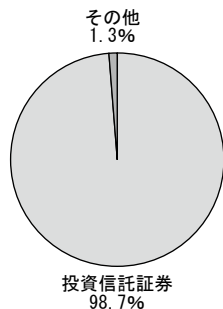
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

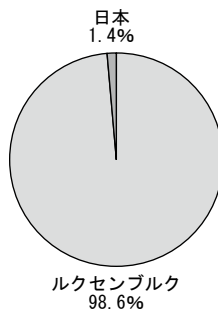
	第10期末
	2015年12月21日
フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズ-テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.6%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

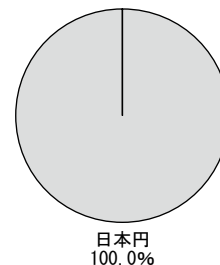
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

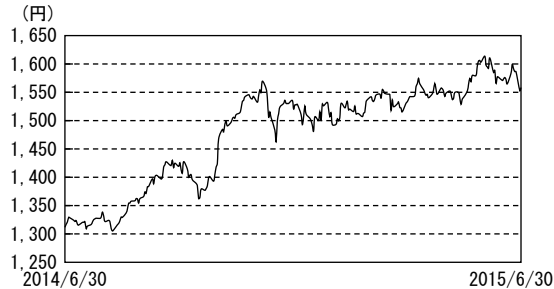
項目	第10期末
	2015年12月21日
純資産総額	8,395,306,972円
受益権総口数	5,380,761,824口
1万口当たり基準価額	15,602円

(注) 当期 (第10期) 中における追加設定元本額は367,402,766円、同解約元本額は827,756,185円です。

③ 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド (2014年7月1日～2015年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2014年7月1日～2015年6月30日)

項目	比率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.29%
合計	0.84%

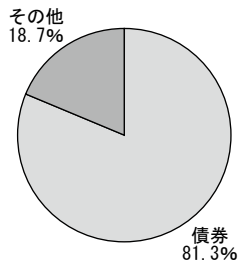
(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。
 (注) 1万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位10銘柄 (2015年6月30日現在)

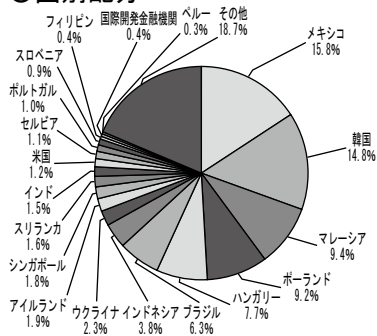
銘柄名	通貨	比率
Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	メキシコペソ	2.50
Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	米ドル	2.38
Government of Poland, Strip, 01/25/16	ポーランドズロチ	2.35
Government of Malaysia, 3.835%, 08/12/15	マレーシアリング	2.01
Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	ユーロ	1.93
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.46%, 08/02/16	韓国ウォン	1.83
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/17	ブラジルレアル	1.56
Government of Malaysia, 4.72%, 09/30/15	マレーシアリング	1.55
Government of Malaysia, 3.197%, 10/15/15	マレーシアリング	1.53
Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 12/10/15	韓国ウォン	1.47
組入銘柄数	226銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

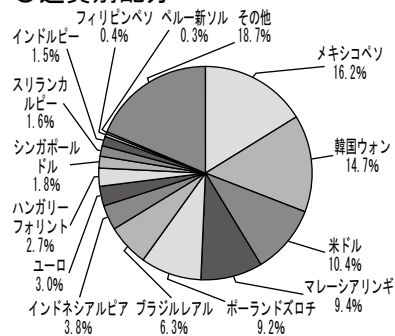
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

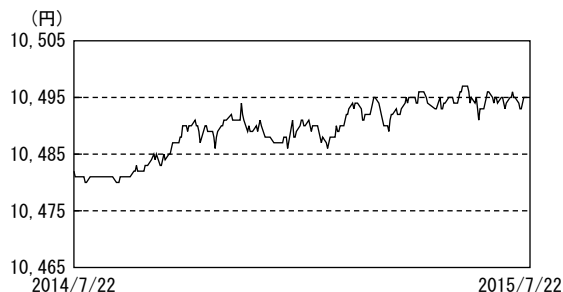


(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2014年7月23日～2015年7月22日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社)	15円 (12)	0.140% (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

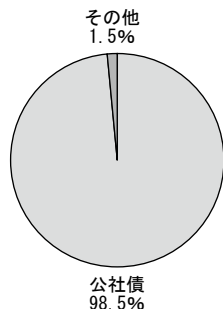
○上位10銘柄 (2015年7月22日現在)

銘柄名	業種／種別	比率
第123回利付国債（5年）	国債証券	7.6
第122回利付国債（5年）	国債証券	6.4
第121回利付国債（5年）	国債証券	3.8
第382回東北電力	普通社債券	2.7
第409回中部電力	普通社債券	2.6
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	普通社債券	2.6
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	普通社債券	2.6
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	普通社債券	2.6
第416回九州電力	普通社債券	2.6
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	普通社債券	2.6
組入銘柄数	47銘柄	

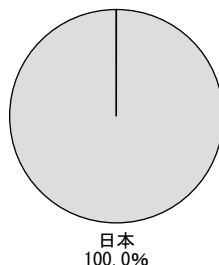
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

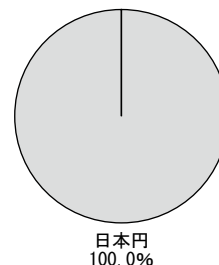
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



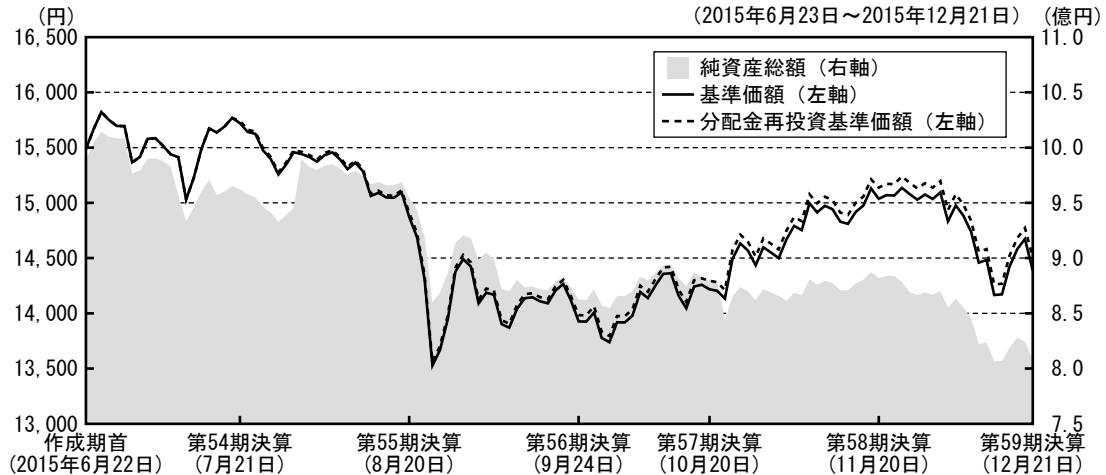
(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年7月22日現在のものです。

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第54期首：15,488円

第59期末：14,386円（既払分配金120円）

騰落率：-6.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入金額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

2 基準価額の主な変動理由

基準価額の値下がりには、主要投資対象である「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」（以下、「JPYクラス」といいます。）が値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（ユーロなど）が米ドルに対して下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（マレーシアリング、メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（インドネシア、ブラジルなど）が値下がりしたこと。
- ・為替相場が円高・ドル安となったこと。

3 1万口当たり費用明細

項目	当学期 2015年6月23日～2015年12月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は14,769円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(16)	(0.107)	
（販売会社）	(59)	(0.403)	
（受託会社）	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔作成期間のその他費用〕}}{\text{〔作成期間の平均受益権口数〕}}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	78	0.528	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

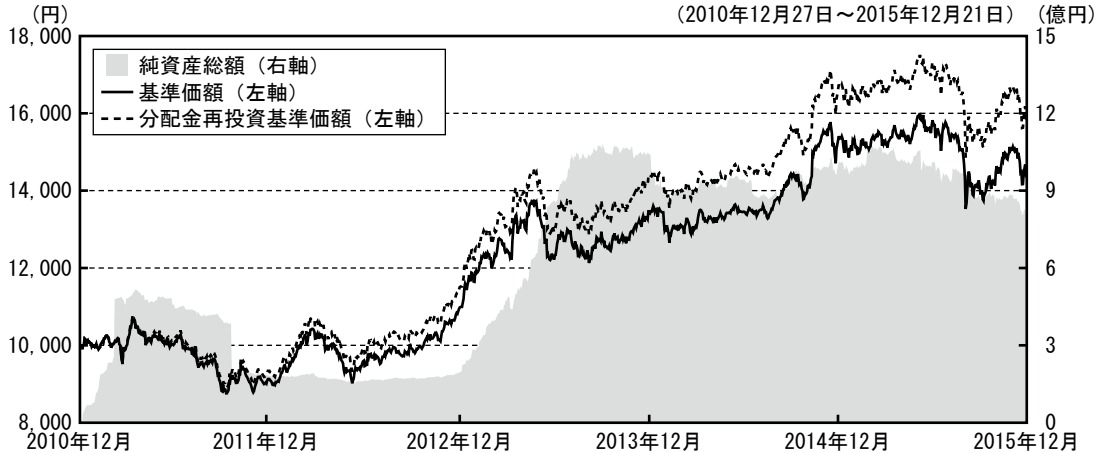
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入金額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年12月27日 設定日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,011	10,979	13,443	15,289	14,386
期間分配金合計(税込み) (円)	—	220	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.8	24.8	24.8	15.7	-4.4
純資産総額 (百万円)	40	180	199	1,040	1,004	808

(注) 当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

5 投資環境

(債券市場)

世界の債券市場では、各国地域の経済及び金融政策、そして原油価格など国際商品価格の動向に左右される展開となりました。当作成期末の長期金利は当作成期首に比べて全般に低下（価格は上昇）しました。

米国の長期金利は当作成期を通じ全般に低下しました。米国の雇用環境や小売り動向などが堅調に回復する一方、原油価格の低迷や中国人民元の切り下げなど不透明な外部環境などを背景に当作成期首から2015年10月にかけて米国10年国債利回りは低下しました。しかし、当作成期末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となったことなどを受け米国10年国債利回りは上昇しましたが、当作成期首を下回る水準で終わりました。

欧州各国の長期金利は、当作成期を通じ低下しました。欧州のインフレ率が低下したことを背景に欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和姿勢を示したことに加え、11月に発生したパリ同時多発テロによりリスク回避の動きで国債が買われたことから、欧州の長期金利は低下しました。

一方、新興国の債券市場では、中国経済の減速懸念に加え原油価格が下落したため新興国市場から資金が流出し、長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドルの対円相場は当作成期首の122円台後半から121円台前半まで下落しました。

当作成期首から2015年8月にかけては堅調な米国経済指標を受けて、利上げ観測が強まったことで米ドルが買われ、ドル円相場は1ドル125円台後半まで上昇しました。しかし、中国人民銀行による人民元切り下げをきっかけに米国金利の先高感の後退とリスク回避の動きから円買い需要が強まり、米ドルは8月半ばに一時1米ドル116円台前半まで下落しました。その後は、米国の利上げが意識される中、ドル円相場は120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。当作成期末にかけては、米国が利上げに踏み切るとの見方が優勢となり米ドルはやや強含んだものの、原油価格が大幅に下落したことを受け、米ドルの対円相場は121円台前半と当作成期首を下回る水準に止まりました。

一方、ユーロはECBの追加量的緩和期待から主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨も中国人民元の切り下げおよび同国経済の減速懸念や原油価格の下落などを受け、総じて軟調な展開となりました。

6 当該投資信託のポートフォリオ

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、当作成期を通して、主要投資対象である J P Y クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

(投資対象ファンド： J P Y クラス)

<国・地域配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、メキシコ20.2%、韓国16.9%、マレーシア10.3%、ブラジル8.8%、ポーランド8.4%となりました。

<通貨別配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、米ドル92.1%、メキシコペソ20.7%、韓国ウォン16.9%、ブラジルリアル14.9%、ポーランドズロチ8.4%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

－2015年11月末時点での主な配分は、投資適格76.9%、非投資適格14.1%、その他9.0%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

7 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

8 分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第54期から第58期につきましては、配当等収益を中心に分配を行いました。第59期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第54期 2015年6月23日～ 2015年7月21日	第55期 2015年7月22日～ 2015年8月20日	第56期 2015年8月21日～ 2015年9月24日	第57期 2015年9月25日～ 2015年10月20日	第58期 2015年10月21日～ 2015年11月20日	第59期 2015年11月21日～ 2015年12月21日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.127%	0.134%	0.143%	0.140%	0.133%	0.139%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,030	6,054	6,065	6,088	6,118	6,124

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

(当ファンド)

運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持する方針です。また、金利リスクを抑え、(インフレの影響を除いた)実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に追及します。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好していきます。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や選別的な通貨への投資を通じて増やして参ります。

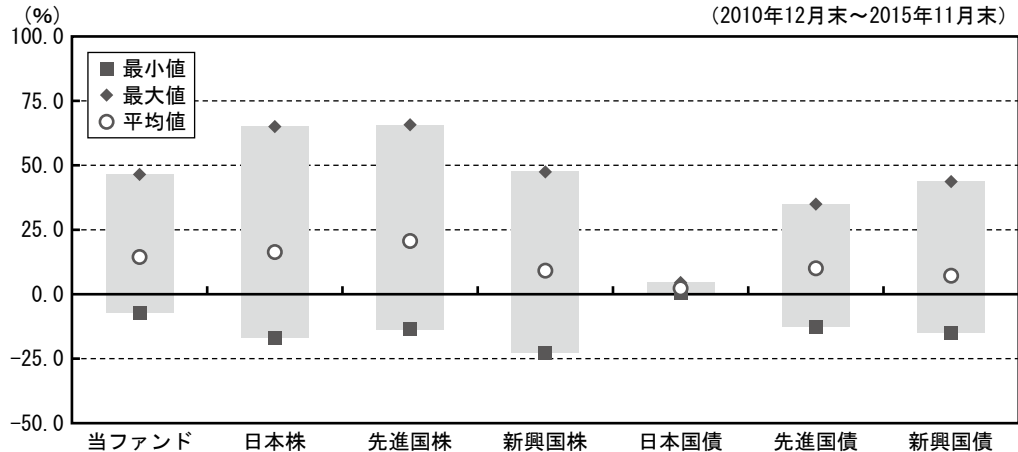
(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定))

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	①フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの円建て外国投資証券Class I (Mdis) JPY ②日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の受益証券
	フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券マザーファンドの受益証券を通じてわが国の公社債、金融商品に投資
運用方法	主として、外国投資証券である「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド（Class I (Mdis) JPY）」への投資を通じて、世界各国（新興国を含む）の国債および政府機関債等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の受益証券への投資も行います。 外国投資証券への投資は高位（概ね信託財産の純資産総額の90%以上）を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎月20日（休業日の場合は翌営業日））に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.5	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2
最大値	46.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-7.2	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-15.0

2010年12月～2015年11月の5年間（当ファンドは2011年12月～2015年11月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

（注）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、委託会社で円換算しています。

代表的な資産クラスの指数の著作権等についてはこの運用報告書の最後に記載してありますので、ご参照ください。

当該投資信託のデータ

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

1 当該投資信託の組入資産の内容

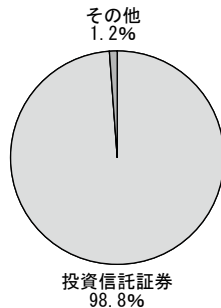
○組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

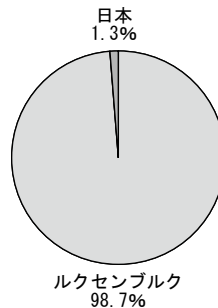
	第59期末
	2015年12月21日
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテン プレートン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	98.7%
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

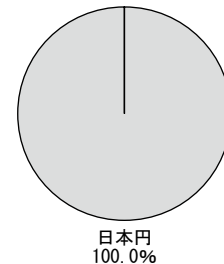
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

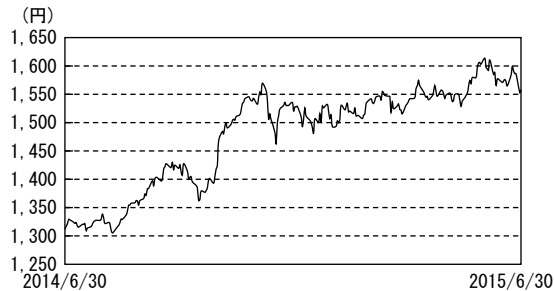
項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2015年7月21日	2015年8月20日	2015年9月24日	2015年10月20日	2015年11月20日	2015年12月21日
純資産総額	962,230,151円	954,723,460円	862,640,784円	880,198,474円	881,827,850円	808,074,637円
受益権総口数	612,034,352口	641,956,406口	619,412,005口	619,137,395口	586,488,126口	561,723,524口
1万口当たり基準価額	15,722円	14,872円	13,927円	14,217円	15,036円	14,386円

(注) 当作成期間 (第54期～第59期) 中における追加設定元本額は53,049,017円、同解約元本額は129,722,643円です。

③ 組入上位ファンドの概要

◆フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド (2014年7月1日～2015年6月30日)

○基準価額の推移



(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの分配金再投資基準価額です。

○費用の明細

(2014年7月1日～2015年6月30日)

項目	比率
運用報酬	0.55%
管理会社報酬、保管銀行報酬、監査費用等	0.29%
合計	0.84%

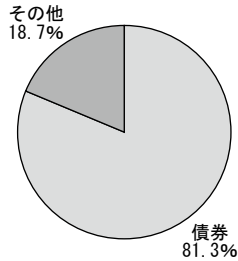
(注) 当ファンドが投資対象とするClass I (Mdis) JPYの数値です。
 (注) 1万円当たりの費用明細に代えて、当期間における各費用の平均純資産総額に対する比率を記載したものです。

○上位10銘柄 (2015年6月30日現在)

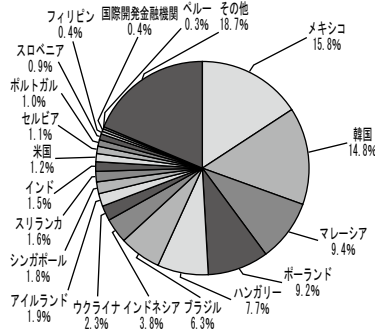
銘柄名	通貨	比率
Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	メキシコペソ	2.50
Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	米ドル	2.38
Government of Poland, Strip, 01/25/16	ポーランドズロチ	2.35
Government of Malaysia, 3.835%, 08/12/15	マレーシアリング	2.01
Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	ユーロ	1.93
Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.46%, 08/02/16	韓国ウォン	1.83
Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/17	ブラジルレアル	1.56
Government of Malaysia, 4.72%, 09/30/15	マレーシアリング	1.55
Government of Malaysia, 3.197%, 10/15/15	マレーシアリング	1.53
Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 12/10/15	韓国ウォン	1.47
組入銘柄数	226銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

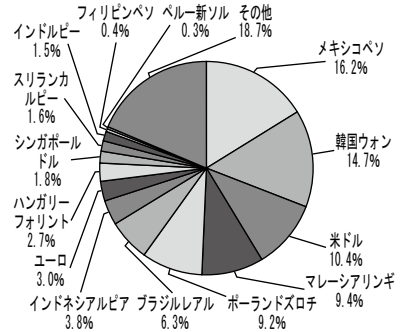
○資産別配分



○国別配分

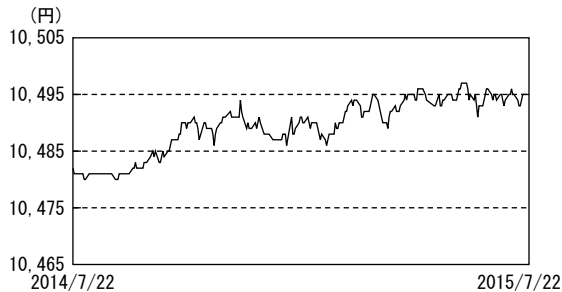


○通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年6月30日現在のものです。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（2014年7月23日～2015年7月22日）
○基準価額の推移

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社)	15円 (12)	0.140% (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下のデータは、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の主要投資対象である日本短期債券マザーファンドの内容です。

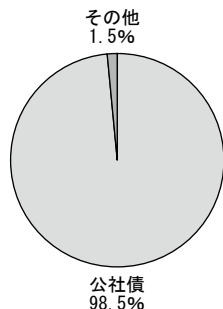
○上位10銘柄 (2015年7月22日現在)

銘柄名	業種／種別	比率
第123回利付国債（5年）	国債証券	7.6
第122回利付国債（5年）	国債証券	6.4
第121回利付国債（5年）	国債証券	3.8
第382回東北電力	普通社債券	2.7
第409回中部電力	普通社債券	2.6
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	普通社債券	2.6
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	普通社債券	2.6
第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	普通社債券	2.6
第416回九州電力	普通社債券	2.6
第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	普通社債券	2.6
組入銘柄数	47銘柄	

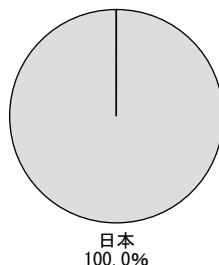
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

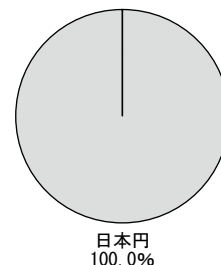
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年7月22日現在のものです。

(注) 比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<代表的な資産クラスの指数の著作権等について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属しています。



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr. は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。